

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,620,451	9,521,374	38,407,496
経常利益 (千円)	462,151	535,922	2,453,425
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	287,096	337,677	1,686,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,811	272,337	1,935,364
純資産額 (千円)	12,697,316	14,136,517	14,135,649
総資産額 (千円)	25,394,546	27,816,731	28,455,133
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.14	41.33	206.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.2	50.0	48.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は、米国の保護主義政策やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスク高まりなどから、世界経済全体の不確実性や金融資本市場の変動に影響するなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。一方、日本経済は、政府による経済政策を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは当連結会計年度より新たに中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高95億21百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益4億68百万円（同19.2%増）、経常利益5億35百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億37百万円（同17.6%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、都市の再開発をはじめとする建設や自動車向けの需要が強く、鋼材の販売価格の引き上げが浸透したこともあり、全般的に好調を維持しました。また、海外については中国の鋼材需要は好調を維持するものの、米国と中国による制裁関税による下振れリスクも予見されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、高炉設備装置や転炉本体設備、高炉操業装置整備や鋼片精製設備の補修などの受注で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は31億円（前年同期比17.5%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、北米の頭打ち感がみられ、国内新車効果も一巡するなど、減速傾向にあります。中国・アジア市場は好調を維持し、世界販売台数は堅調に推移しました。一方、工作機械は米中の貿易摩擦などから成長をけん引してきた中国市場が減速してきましたが、一般機械・自動車向けは好調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置や検査装置に関する引合いが強かったほか、工作機械向けの自社製品の販売も好調を維持し売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は23億3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、スマートフォン向けは低迷しましたが、自動車の電装化・電動化を背景とした電子部品・半導体の販売が好調で、総じて順調に推移しました。

当社グループにおきましては、ウエハー製造工場の改造工事、半導体後工程洗浄装置の引合いが強かったほか、ポンプ類の販売が伸長し、自社洗浄装置・継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は10億14百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、原料ゴム価格の高騰が落ち着きをみせ、国内需要はやや堅調であるものの、海外需要においては北米SUV向けの大口径タイヤが順調に伸びており、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、断熱板が減少したものの、東南アジア向けに加硫設備部品やジャバラなどが大幅に伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は7億92百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界において、高機能金属の需要は航空機・一般工業向けともに堅調を維持し、高機能材料モリチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料、電池用途で好調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学製品メーカー向けのシール部品、フィルターなどの消耗品が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は3億67百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、非製造業・公共工事による需要は堅調に推移、海外需要は増加の傾向にあるものの、製造業需要は大幅に落ち込み、停滞感からの脱却には至りませんでした。

当社グループにおきましては、廃棄物処理設備用真空ポンプ、リサイクル施設散水設備工事を受注し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は3億91百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、国内の新聞・印刷用紙は漸減が続き、洋紙事業は市況の低迷と原燃料高騰で採算は悪化するなど、引き続き厳しい状況が継続しています。

当社グループにおきましては、大型設備案件が乏しく、製紙会社向け移送ポンプを受注したほか、シール部品の販売が伸びたものの、前年同期の推移を下回る推移となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億78百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し207億37百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億42百万円増加し、一方で現金及び預金が4億89百万円、売上債権が5億39百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し70億79百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億43百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、278億16百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し123億45百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億95百万円、その他が5億82百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し13億34百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、136億80百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し141億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が67百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が42百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,700		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,100	81,371	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,371	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,700		457,700	5.29
(相互保有株式) 市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,700		499,700	5.78

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,115	3,453,433
受取手形	2 1,277,715	2 1,496,562
電子記録債権	2 2,221,253	2 2,412,300
売掛金	12,148,928	11,199,521
有価証券	34,359	4,895
商品及び製品	1,134,919	1,367,075
仕掛品	290,252	388,667
原材料及び貯蔵品	87,854	99,866
その他	356,653	315,450
貸倒引当金	331	416
流動資産合計	21,494,721	20,737,357
固定資産		
有形固定資産	2,925,590	3,068,678
無形固定資産	136,109	132,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,681	3,343,567
その他	503,741	550,326
貸倒引当金	15,712	15,283
投資その他の資産合計	3,898,710	3,878,611
固定資産合計	6,960,411	7,079,373
資産合計	28,455,133	27,816,731
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 907,789	2 1,031,997
電子記録債務	4,365,252	4,660,552
買掛金	4,159,905	3,671,325
短期借入金	1,614,404	1,594,500
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	492,958	197,929
賞与引当金	-	284,762
役員賞与引当金	-	35,439
その他	1,430,400	847,502
流動負債合計	12,992,310	12,345,609
固定負債		
長期借入金	356,800	351,400
役員退職慰労引当金	218,613	240,485
退職給付に係る負債	493,051	502,953
その他	258,707	239,764
固定負債合計	1,327,172	1,334,603
負債合計	14,319,483	13,680,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	11,417,253	11,484,915
自己株式	407,204	407,338
株主資本合計	12,895,161	12,962,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,407	826,094
為替換算調整勘定	76,159	56,296
退職給付に係る調整累計額	73,478	71,318
その他の包括利益累計額合計	1,018,045	953,710
非支配株主持分	222,442	220,117
純資産合計	14,135,649	14,136,517
負債純資産合計	28,455,133	27,816,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,620,451	9,521,374
売上原価	6,731,689	7,418,473
売上総利益	1,888,761	2,102,901
販売費及び一般管理費	1,495,855	1,634,724
営業利益	392,906	468,177
営業外収益		
受取利息	1,604	1,678
受取配当金	38,370	25,375
持分法による投資利益	3,457	10,444
不動産賃貸料	4,987	5,150
為替差益	10,909	9,873
その他	12,726	17,786
営業外収益合計	72,055	70,308
営業外費用		
支払利息	1,158	1,463
その他	1,652	1,100
営業外費用合計	2,810	2,563
経常利益	462,151	535,922
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2,127
投資有価証券売却損	-	667
特別損失合計	0	2,795
税金等調整前四半期純利益	462,151	533,127
法人税等	172,324	189,978
四半期純利益	289,826	343,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,730	5,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,096	337,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	289,826	343,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,154	48,063
為替換算調整勘定	17,885	19,863
退職給付に係る調整額	1,826	2,159
持分法適用会社に対する持分相当額	542	725
その他の包括利益合計	67,984	70,811
四半期包括利益	357,811	272,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,710	273,342
非支配株主に係る四半期包括利益	9,100	1,004

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
高研株	22,000千円	20,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	125,424千円	186,536千円
電子記録債権	16,467千円	47,026千円
支払手形	31,035千円	17,148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
減価償却費	72,936千円	73,655千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,466	19	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、当第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,015	33	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
計	2,638,370	2,116,507	891,495	759,707	308,018	370,132	215,772	7,300,003
セグメント利益	261,559	103,032	63,139	32,587	24,005	35,825	18,451	538,602

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,320,447	8,620,451		8,620,451
計	1,320,447	8,620,451		8,620,451
セグメント利益	122,057	660,660	267,753	392,906

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 267,753千円には、内部利益 179,515千円、連結消去 130,670千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 577,939千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
計	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
セグメント利益	300,694	130,018	45,887	40,938	30,085	22,460	18,861	588,945

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,372,031	9,521,374		9,521,374
計	1,372,031	9,521,374		9,521,374
セグメント利益	105,787	694,733	226,556	468,177

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 226,556千円には、内部利益 267,410千円、連結消去 153,642千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 647,609千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円14銭	41円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	287,096	337,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	287,096	337,677
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,911	8,170,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	竹	徹	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。